

令和 8 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算

議案第21号

令和8年度大府市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度大府市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,992,016千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の流用とする。

令和8年2月25日提出

大府市長 岡村 秀人

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 1,602,567
	1 国民健康保険税	1,602,567
2 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		4,698,110
	1 県負担金・補助金	4,698,109
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		337
	1 財産運用収入	337
6 繰入金		645,799
	1 一般会計繰入金	517,040
	2 基金繰入金	128,759
7 繰越金		35,000
	1 繰越金	35,000
8 諸収入		10,201
	1 延滞金加算金及び過料	3,594
	2 預金利子	1

款		項	金 額
8 諸	収 入	3 雑 入	千円 6,606
	歳 入	合 計	6,992,016

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 87,635
	1 総 務 管 理 費	78,712
	2 徴 収 費	8,702
	3 運 営 協 議 会 費	221
2 保 険 給 付 費		4,560,998
	1 療 養 諸 費	3,959,315
	2 高 額 療 養 費	576,638
	3 移 送 費	36
	4 出 産 育 児 諸 費	20,009
	5 葬 祭 諸 費	5,000
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,231,677
	1 医 療 給 付 費 分	1,522,368
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	486,299
	3 介 護 納 付 金 分	174,692
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	48,318
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		101,399
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	92,182

款	項	金額
5 保 健 事 業 費	2 保 健 事 業 費	千円 9,217
6 基 金 積 立 金		337
	1 基 金 積 立 金	337
7 諸 支 出 金		7,969
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,969
8 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出	合 計	6,992,016

令和 8 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,602,567 ^{千円}	1,540,223 ^{千円}	62,344 ^{千円}
2 一部負担金	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	4,698,110	4,714,619	△16,509
5 財産収入	337	151	186
6 繰入金	645,799	629,354	16,445
7 繰越金	35,000	35,000	0
8 諸収入	10,201	11,316	△1,115
歳入合計	6,992,016	6,930,665	61,351

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	87,635	96,194	△8,559					87,635
2 保険給付費	4,560,998	4,569,446	△8,448		4,535,989			25,009
3 国民健康保険事業費納付金	2,231,677	2,168,300	63,377					2,231,677
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0					1
5 保健事業費	101,399	86,604	14,795		53,641			47,758
6 基金積立金	337	151	186				337	
7 諸支出金	7,969	7,969	0					7,969
8 予備費	2,000	2,000	0					2,000
歳出合計	6,992,016	6,930,665	61,351		4,589,630		337	2,402,049

2 歳 入

《 1款 》 国民健康保険税

《 1項 》 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	千円 1,602,567	千円 1,540,223	千円 62,344	1 医療給付費分現年課税分	千円 1,066,488	均等割額 247,117 平等割額 112,748 所得割額 706,622 資産割額 1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	353,378	均等割額 87,686 平等割額 35,874 所得割額 229,818
				3 介護納付金分現年課税分	126,408	均等割額 28,563 平等割額 17,032 所得割額 80,813
				4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	37,939	均等割額 9,417 平等割額 3,715 所得割額 24,807
				5 医療給付費分滞納繰越分	12,526	滞納繰越分
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,200	滞納繰越分
				7 介護納付金分滞納繰越分	1,628	滞納繰越分

1款：国民健康保険税

1款：国民健康保険税・2款：一部負担金・3款：国庫支出金

《 1項 》国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 1,602,567	千円 1,540,223	千円 62,344		千円	千円

《 2款 》一部負担金

《 1項 》一部負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0	1現年度分	千円 1	千円 現年度分一部負担金
計	1	1	0			

《 3款 》国庫支出金

《 1項 》国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0	1災害臨時特例補助金	千円 1	千円 災害臨時特例補助金
計	1	1	0			

《 4款 》 県支出金

《 1項 》 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	千円 4,698,109	千円 4,714,618	千円 △16,509	1 保険給付費等交付金 普通交付金	千円 4,535,989	保険給付費等交付金普通交付金 千円
				2 保険給付費等交付金 特別交付金	162,120	保険者努力支援分 30,336 特別調整交付金分 14,914 県繰入金2号分 94,133 特定健康診査等負担金 22,737
計	4,698,109	4,714,618	△16,509			

《 2項 》 財政安定化基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政安定化基金交付金	千円 1	財政安定化基金交付金 千円
計	1	1	0			

4款：県支出金

5款：財産収入

《 5款 》 財産収入

《 1項 》 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 337	千円 151	千円 186	1 利子及び配当金	千円 337	国民健康保険財政調整基金利子 千円
計	337	151	186			

《 6款 》繰入金

《 1項 》一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 517,040	千円 498,706	千円 18,334	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 195,314	千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	134,493		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 未就学児均等割保険税繰入金	3,245		未就学児均等割保険税繰入金
				4 職員給与等繰入金	87,635		職員給与等繰入金
				5 産前産後保険税繰入金	1,729		産前産後保険税繰入金
				6 出産育児一時金繰入金	13,334		出産育児一時金繰入金
				7 財政安定化支援事業繰入金	21,290		財政安定化支援事業繰入金
				8 その他一般会計繰入金	60,000		その他一般会計繰入金
計	517,040	498,706	18,334				

6款：繰入金

6款：繰入金・7款：繰越金

《 2項 》基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 128,759	千円 130,648	千円 △1,889	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 128,759	国民健康保険財政調整基金繰入金 千円
計	128,759	130,648	△1,889			

《 7款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 35,000	千円 35,000	千円 0	1 前年度繰越金	千円 35,000	前年度繰越金 千円
計	35,000	35,000	0			

《 8款 》 諸収入

《 1項 》 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 3,594	千円 3,009	千円 585	1 国民健康保険税延滞	千円 3,594	国民健康保険税延滞金 千円
計	3,594	3,009	585			

《 2項 》 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預金利子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 3項 》 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	千円 1	千円 1	千円 0	1 滞納処分費	千円 1	滞納処分費 千円

8款：諸収入

《 3項 》 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 隔地払未払資金繰入金	千円 1	千円 1	千円 0	1 隔地払未払資金繰入金	千円 1	隔地払未払資金繰入金 千円
3 第三者納付金	3,000	5,000	△2,000	1 第三者納付金	3,000	第三者納付金
4 返納金	3,600	3,300	300	1 返納金	3,600	返納金
5 雑入	4	4	0	1 診療報酬明細書の開示コピー代	1	診療報酬明細書の開示コピー代
				2 過年度還付金等返還金	1	過年度還付金等返還金
				3 保険給付費等交付金返還金	1	保険給付費等交付金返還金
				4 療養費分指定公費	1	療養費分指定公費
計	6,606	8,306	△1,700			

3 歳 出

《 1款 》 総務費

《 1項 》 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 77,805	千円 84,488	千円 △6,683	千円	千円	千円	千円 77,805	1 報 酬	千円 7,074	任用職員報酬	千円
								2 給 料	22,192	職員給	
								3 職員手当等	20,400	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 任用職員期末勤勉手当	156 336 347 4,818 9,866 2,235 2,642
								4 共 済 費	8,673	職員共済組合費 任用職員社会保険料等	7,198 1,475
								8 旅 費	75	費用弁償 普通旅費	18 57
								10 需 用 費	611	消耗品費 印刷製本費 修繕料	221 290 100
								11 役 務 費	3,890	通信運搬費 手数料	2,928 962
								12 委 託 料	14,243	税等基幹系業務システム保守委託料 税等基幹系業務システム運用支援委 託料	935 5,029

1款：総務費

《 1項 》総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	ガバメントクラウド運用管理補助委託料 1,004 共同処理委託料 3,754 パソコンソフト保守委託料 473 パソコンソフト改修委託料 347 資格確認書作成等委託料 2,701
							13 使用料及び賃借料	5		有料道路通行料
							18 負担金、補助及び交付金	642		オンライン資格確認等システム運営負担金
2 国民健康保険団体連合会負担金	771	726	45				771	18 負担金、補助及び交付金	771	国保連合会負担金
3 趣旨普及費	136	158	△22				136	10 需用費	136	消耗品費
計	78,712	85,372	△6,660				78,712			

《 2項 》 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 賦課費	千円 3,781	千円 5,202	千円 △1,421	千円	千円	千円	千円 3,781	10 需用費	千円 2,630	印刷製本費	千円
								11 役務費	1,151	通信運搬費	
2 徴収費	4,921	5,261	△340				4,921	10 需用費	412	印刷製本費	
								11 役務費	4,509	通信運搬費 手数料	2,258 2,251
計	8,702	10,463	△1,761				8,702				

《 3項 》 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	千円 221	千円 359	千円 △138	千円	千円	千円	千円 221	1 報酬	千円 210	国民健康保険運営協議会委員報酬	千円
								8 旅費	7	費用弁償 普通旅費	5 2
								10 需用費	4	食糧費	
計	221	359	△138				221				

1款：総務費

2款：保険給付費

《 2款 》 保険給付費

《 1項 》 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 療養給付費	千円 3,915,838	千円 3,935,310	千円 △19,472	千円 県 3,915,838	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 3,915,838	療養給付費
2 療養費	29,892	38,064	△8,172	県 29,892				18 負担金、補助及び交付金	29,892	療養費
3 審査支払手数料	13,585	14,279	△694	県 13,585				11 役務費	13,585	手数料
計	3,959,315	3,987,653	△28,338	県 3,959,315						

《 2項 》高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額療養費 ・高額介護 合算療養費	千円 576,638	千円 556,187	千円 20,451	千円 県 576,638	千円	千円	千円	18 負担金、補 助及び交付 金	千円 576,638	高額療養費・高額介護合算療養費
計	576,638	556,187	20,451	県 576,638						

《 3項 》移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 移送費	千円 36	千円 36	千円 0	千円 県 36	千円	千円	千円	18 負担金、補 助及び交付 金	千円 36	移送費
計	36	36	0	県 36						

2款：保険給付費

《 4項 》 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	千円 20,009	千円 20,009	千円 0	千円	千円	千円	千円 20,009	11 役務費 9 手数料	千円	
								18 負担金、補助及び交付金 20,000	出産育児一時金	
計	20,009	20,009	0				20,009			

《 5項 》 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	千円 5,000	千円 5,500	千円 △500	千円	千円	千円	千円 5,000	18 負担金、補助及び交付金	千円 5,000	
計	5,000	5,500	△500				5,000			

《 0項 》 傷病手当諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
0 傷病手当金	千円 0	千円 61	千円 △61	千円	千円	千円	千円		千円	

《 3款 》 国民健康保険事業費納付金

《 1項 》 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 医療給付費分	千円 1,522,368	千円 1,516,512	千円 5,856	千円	千円	千円	千円 1,522,368	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,522,368	医療給付費分納付金 千円
計	1,522,368	1,516,512	5,856				1,522,368			

2款：保険給付費・3款：国民健康保険事業費納付金

3款：国民健康保険事業費納付金

《 2項 》後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金等分	千円 486,299	千円 483,151	千円 3,148	千円	千円	千円	千円 486,299	18 負担金、補助及び交付金	千円 486,299	後期高齢者支援金等分納付金 千円
計	486,299	483,151	3,148				486,299			

《 3項 》介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	千円 174,692	千円 168,637	千円 6,055	千円	千円	千円	千円 174,692	18 負担金、補助及び交付金	千円 174,692	介護納付金分納付金 千円
計	174,692	168,637	6,055				174,692			

《 4項 》子ども・子育て支援納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 子ども・子育て支援納付金分	千円 48,318	千円 0	千円 48,318	千円	千円	千円	千円 48,318	18 負担金、補助及び交付金	千円 48,318	子ども・子育て支援納付金分納付金
計	48,318	0	48,318				48,318			

《 4款 》財政安定化基金拠出金

《 1項 》財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1	18 負担金、補助及び交付金	千円 1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

3款：国民健康保険事業費納付金・4款：財政安定化基金拠出金

《 5款 》保健事業費

《 1項 》特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 特定健康診査等事業費	千円 92,182	千円 77,298	千円 14,884	千円 県 44,424	千円	千円	千円 47,758	1 報酬	千円 2,169	任用職員報酬	千円
								3 職員手当等	543	任用職員期末勤勉手当	
								4 共済費	313	任用職員社会保険料等	
								8 旅費	48	費用弁償	
								10 需用費	611	消耗品費 印刷製本費	154 457
								11 役務費	5,620	通信運搬費 手数料	4,169 1,451
								12 委託料	82,878	特定健康診査委託料 問診票郵送事務委託料 特定保健指導委託料 糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラム委託料 特定健康診査受診勧奨業務委託料 40歳未満向け健康診査・保健指導業務委託料	55,219 331 20,557 1,264 3,113 2,394
計	92,182	77,298	14,884	県 44,424			47,758				

《 2項 》 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	千円 9,217	千円 9,306	千円 △89	千円 9,217	千円	千円	千円	10 需用費 347	千円 347	千円 消耗品費
								11 役務費 2,270	2,270	通信運搬費
								12 委託料 6,600	6,600	医療費適正化共同処理委託料 1,075 レセプト点検委託料 2,456 服薬情報通知委託料 3,069
計	9,217	9,306	△89	9,217						

《 6款 》 基金積立金

《 1項 》 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 337	千円 151	千円 186	千円	千円	千円 337	千円	24 積立金 337	千円 337	千円 国民健康保険財政調整基金利子積立金
計	337	151	186			337				

5款：保健事業費・6款：基金積立金

《 7款 》 諸支出金

《 1項 》 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険税還付金	千円 7,168	千円 7,168	千円 0	千円	千円	千円	千円 7,168	22 償還金、利子及び割引料	千円 7,168	国民健康保険税還付金・還付加算金
2 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	国県支出金等返還金
3 その他償還金	800	800	0				800	22 償還金、利子及び割引料	800	国県支出金等返還金
計	7,969	7,969	0				7,969			

《 8款 》 予備費

《 1項 》 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000	千円	千円	
計	2,000	2,000	0				2,000			

8款：予備費

給 与 費 明 細 書 (国民健康保険事業特別会計)

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	11	210				210		210	
	計	11	210				210		210	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	11	345				345		345	
	計	11	345				345		345	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	△135				△135		△135	
	計	0	△135				△135		△135	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6 (0)		22,192	17,758	39,950	7,198	47,148	
前 年 度	6 (0)		22,401	19,172	41,573	7,137	48,710	
比 較	0 (0)		△209	△1,414	△1,623	61	△1,562	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	156	2,235	336	347			4,818					9,866		17,758
	前年度	672	2,308	336	356			5,521					9,979		19,172
	比 較	△516	△73	0	△9			△703					△113		△1,414

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末勤勉手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (13)	9,243		3,185	12,428	1,788	14,216	
前 年 度	0 (14)	10,048		3,477	13,525	2,038	15,563	
比 較	0 (△1)	△805		△292	△1,097	△250	△1,347	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△209	給与改定に伴う増減分	765	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料表の改定率 3.3% 令和7年4月1日 職員数 6人
		昇給に伴う増加分	78	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	
		その他の増減分	△1,052	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	△1,414	制度改正に伴う増減分	106	期末勤勉手当 106千円	
		その他の増減分	△1,520	8年度当初予算－7年度当初予算 扶養手当 △516千円 地域手当 △73千円 通勤手当 △9千円 時間外勤務手当 △703千円 期末勤勉手当 △219千円	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	306,733
	平均給与月額(円)	346,432
	平均年齢(歳)	34歳10月
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	310,233
	平均給与月額(円)	351,423
	平均年齢(歳)	40歳2月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	210,000	200,300
短 大 卒	225,600	216,500
大 学 卒	239,800	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	3	50.0
	4級	2	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	6(0)	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	3	50.0
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	6(0)	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	6	6
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	5~20%	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	5~20%	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	5~20%	

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づく支給率(%)	8

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の駐車のための施設の料金に相当する額を含まない。

令和 8 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第22号

令和8年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,861,660千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月25日提出

大府市長 岡村 秀人

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,598,457
	1 後期高齢者医療保険料	1,598,457
2 繰入金		258,480
	1 繰入金	258,480
3 繰越金		2,700
	1 繰越金	2,700
4 諸収入		2,023
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,020
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳入合計		1,861,660

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 41,251
	1 総 務 管 理 費	37,173
	2 徴 収 費	4,078
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,817,389
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,817,389
3 諸 支 出 金		2,020
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,020
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,861,660

令和 8 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,598,457 ^{千円}	1,533,767 ^{千円}	64,690 ^{千円}
2 繰入金	258,480	258,358	122
3 繰越金	2,700	456	2,244
4 諸収入	2,023	2,023	0
歳入合計	1,861,660	1,794,604	67,056

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	41,251	56,582	△15,331					41,251
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,817,389	1,735,002	82,387				1,817,389	
3 諸支出金	2,020	2,020	0				2,020	
4 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳出合計	1,861,660	1,794,604	67,056				1,819,409	42,251

2 歳入

《 1款 》 後期高齢者医療保険料

《 1項 》 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	千円 405,719	千円 389,918	千円 15,801	1 現年分	千円 405,719	現年分 千円
2 普通徴収保険料	1,192,738	1,143,849	48,889	1 現年分	1,189,738	現年分
				2 滞納繰越分	3,000	滞納繰越分
計	1,598,457	1,533,767	64,690			

《 2款 》 繰入金

《 1項 》 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	千円 39,549	千円 57,124	千円 △17,575	1 事務費繰入金	千円 39,549	事務費繰入金 千円
2 保険基盤安定繰入金	218,931	201,234	17,697	1 保険基盤安定繰入金	218,931	保険基盤安定繰入金
計	258,480	258,358	122			

1款：後期高齢者医療保険料・2款：繰入金

3款：繰越金・4款：諸収入

《 3款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 2,700	千円 456	千円 2,244	1 繰越金	千円 2,700	前年度繰越金 千円
計	2,700	456	2,244			

《 4款 》諸収入

《 1項 》延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延滞金	千円 1	延滞金 千円
計	1	1	0			

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1 保険料還付金	千円 2,000	保険料還付金 千円
2 還付加算金	20	20	0	1 還付加算金	20	還付加算金

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 2,020	千円 2,020	千円 0		千円	千円

《 3項 》預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預金利子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 4項 》雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雑入	千円 1	雑入 千円
計	1	1	0			

4款：諸収入

3 歳 出

1款：総務費

《 1款 》 総務費

《 1項 》 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 37,173	千円 52,724	千円 △15,551	千円	千円	千円	千円 37,173	1 報 酬	千円 5,182	任用職員報酬	千円
								2 給 料	4,035	職員給	
								3 職員手当等	5,565	扶養手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 任用職員期末勤勉手当	156 1,145 1,836 420 2,008
								4 共 済 費	2,640	職員共済組合費 任用職員社会保険料等	1,534 1,106
								8 旅 費	22	費用弁償 普通旅費	12 10
								10 需 用 費	45	消耗品費 印刷製本費	18 27
								11 役 務 費	6,833	通信運搬費	
								12 委 託 料	11,504	事務機器保守点検委託料 後期高齢者医療システム改修委託料	6,389 5,115
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,347	事務機器借上料 後期高齢者医療標準システム使用料	190 1,157

《 1項 》 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	千円 37,173	千円 52,724	千円 △15,551	千円	千円	千円	千円 37,173		千円	

《 2項 》 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	千円 4,078	千円 3,858	千円 220	千円	千円	千円	千円 4,078	10 需用費	千円 951	印刷製本費	千円
								11 役務費	3,127	通信運搬費 手数料	2,267 860
計	4,078	3,858	220				4,078				

1款：総務費

2款：後期高齢者医療広域連合納付金・3款：諸支出金

《 2款 》 後期高齢者医療広域連合納付金

《 1項 》 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 1,817,389	千円 1,735,002	千円 82,387	千円	千円	千円 1,817,389	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,817,389	千円 後期高齢者医療広域連合納付金
計	1,817,389	1,735,002	82,387			1,817,389				

《 3款 》 諸支出金

《 1項 》 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 償還金及び還付加算金	千円 2,020	千円 2,020	千円 0	千円	千円	千円 2,020	千円	22 償還金、利子及び割引料	千円 2,020	千円 2,000 20 保険料還付金 還付加算金
計	2,020	2,020	0			2,020				

《 4款 》 予備費

《 1項 》 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000		千円	
計	1,000	1,000	0				1,000			

4款：予備費

給 与 費 明 細 書 (後期高齢者医療事業特別会計)

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,035	3,557	7,592	1,534	9,126	
前 年 度	1		3,858	3,359	7,217	1,567	8,784	
比 較	0		177	198	375	△33	342	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	156	420					1,145		0			1,836		3,557
	前年度	276	414					898		6			1,765		3,359
	比 較	△ 120	6					247		△ 6			71		198

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末勤勉手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (3)	5,182		2,008	7,190	1,106	8,296	
前 年 度	0 (4)	5,131		1,997	7,128	1,198	8,326	
比 較	0 (△1)	51		11	62	△92	△30	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考	
			(千円)			
給 料	177	給与改定に伴う増減分	120	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料表の改定率 3.3% 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	14	昇給差額×対象職員数×3ヶ月		職員数1人
		その他の増減分	43	新陳代謝等に係る増減分		
職員手当	198	制度改正に伴う増減分	19	期末勤勉手当 19千円		
		その他の増減分	179	8年度当初予算-7年度当初予算 扶養手当 △120千円 地域手当 6千円 時間外勤務手当 247千円 休日勤務手当 △6千円 期末勤勉手当 52千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	242,900
	平均給与月額(円)	267,190
	平均年齢(歳)	23歳5月
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	320,200
	平均給与月額(円)	363,220
	平均年齢(歳)	44歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	210,000	200,300
短 大 卒	225,600	216,500
大 学 卒	239,800	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	5~20%	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	5~20%	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	5~20%	

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	8

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の駐車のための施設の料金に相当する額を含まない。

令和 8 年 度

大 府 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度大府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41,687 戸
(2) 年間配水量	10,041,950 m ³
(3) 一日平均配水量	27,512 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設の整備事業	523,479 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,241,620 千円
第1項 営業収益		1,853,352 千円
第2項 営業外収益		388,265 千円
第3項 特別利益		3 千円

		支 出
第1款	水道事業費用	1, 979, 892 千円
	第1項 営業費用	1, 921, 909 千円
	第2項 営業外費用	56, 382 千円
	第3項 特別損失	601 千円
	第4項 予備費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額401, 016千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41, 973千円、過年度分損益勘定留保資金359, 043千円で補填するものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	190, 514 千円
	第1項 企業債	94, 000 千円
	第2項 補助金	2, 600 千円
	第3項 他会計出資金	77, 813 千円
	第4項 負担金及び分担金	16, 100 千円
	第5項 固定資産売却代金	1 千円

		支 出
第1款	資本的支出	591, 530 千円
	第1項 建設改良費	528, 546 千円
	第2項 企業債償還金	62, 984 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	管路施設の整備事業	153,501	令和8年度	74,678
				令和9年度	78,823

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
愛知県 水道受水	令和9年度	29,900m ³ /日 にかかる受水量の基本料金相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	94,000	証書借入	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは、繰上償還し、又は、低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 147,901千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の基本料金一部免除に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、124,042千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,298千円と定める。

令和8年2月25日提出

大府市長 岡村秀人

令和8年度大府市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円	
			2,241,620	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,853,352	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,745,514	水道料金の収益
		2 その他営業収益	107,838	給水申込分担金及び下水道使用料徴収事務手数料等収益
	2 営業外収益		388,265	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	10,567	預金利息及び有価証券利息
		2 雑収益	8,901	量水器評価益等
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	244,754	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 他会計補助金	124,042	一般会計補助金
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過年度損益修正益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,979,892	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,921,909	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	1,051,765	配給水管及びポンプ設備等の維持管理に要する費用及び浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	34,117	事業活動全般に関連する費用
		3 業 務 費	168,191	料金の調定、徴収及び検針並びに量水器の維持管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	662,425	固定資産の減価償却に係る費用
		5 資 産 減 耗 費	5,406	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	5	材料売却原価等
		2 営業外費用		56,382
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		6,431	企業債利息
	2 雑 支 出		107	不用品売却原価及び啓発物品製造費等
	3 消費税及び地方消費税		49,844	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 190,514	水道施設の建設改良に要する収入
	1 企 業 債		94,000	
		1 企 業 債	94,000	企業債
	2 補 助 金		2,600	
		1 補 助 金	2,600	国庫補助金
	3 他 会 計 出 資 金		77,813	
		1 他 会 計 出 資 金	77,813	一般会計出資金
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		16,100	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	16,100	工事負担金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 591,530	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建 設 改 良 費		528,546	水道施設の建設改良に要する支出
		1 配 水 設 備 増 補 改 良 費	523,479	配給水管等の新設改良に要する支出
		2 営 業 設 備 費	2,878	営業用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
		3 固 定 資 産 購 入 費	2,189	固定資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		62,984	
		1 企 業 債 償 還 金	62,984	企業債償還元金

令和8年度 大府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	232,648,896
減価償却費	662,425,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124,727
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	165,000
長期前受金戻入額	△ 244,754,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,567,000
支払利息	6,431,000
固定資産売却損益(△は益)	1,000
固定資産除却費	5,402,000
未収金の増減額(△は増加)	29,351,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,454
未払金の増減額(△は減少)	35,063,737
小計	716,392,154
利息及び配当金の受取額	10,567,000
利息の支払額	△ 6,431,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	720,528,154
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 510,958,961
有形固定資産の売却による収入	909
国県補助金による収入	2,365,489
負担金及び分担金による収入	12,199,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,393,181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	94,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,984,000
他会計からの出資による収入	77,813,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,829,000
資金増加額(又は減少額)	332,963,973
資金期首残高	3,111,050,506
資金期末残高	3,444,014,479

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12		48,755	38,529	87,284	17,289	104,573
	資本勘定支弁職員	4		14,655	13,909	28,564	5,286	33,850
	合 計	16		63,410	52,438	115,848	22,575	138,423
前 年 度	損益勘定支弁職員	10		40,238	32,173	72,411	14,099	86,510
	資本勘定支弁職員	4		15,725	13,552	29,277	5,674	34,951
	合 計	14		55,963	45,725	101,688	19,773	121,461
比 較	損益勘定支弁職員	2		8,517	6,356	14,873	3,190	18,063
	資本勘定支弁職員	0		△ 1,070	357	△ 713	△ 388	△ 1,101
	合 計	2		7,447	6,713	14,160	2,802	16,962

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,112	6,797	1,344	933		126	9,326		0	2,425	29,375		52,438
	前年度	2,616	6,009	1,344	378		180	8,038		28	1,496	25,636		45,725
	比 較	△ 504	788	0	555		△ 54	1,288		△ 28	929	3,739		6,713

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (3)		4,773	1,862	6,635	1,102	7,737
	資本勘定支弁職員	0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (3)		4,773	1,862	6,635	1,102	7,737
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (2)		2,566	996	3,562	607	4,169
	資本勘定支弁職員	0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (2)		2,566	996	3,562	607	4,169
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1)		2,207	866	3,073	495	3,568
	資本勘定支弁職員	0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)		2,207	866	3,073	495	3,568

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度				12							1,850		1,862
	前年度				12							984		996
	比 較				0							866		866

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,447	給与改定に伴う増減分	2,027	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料表の改定率 3.3% 令和7年4月1日 職員数 13人
		昇給に伴う増加分	158	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	
		その他の増減分	5,262	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	6,713	制度改正に伴う増減分	315	期末勤勉手当 315千円	
		その他の増減分	6,398	8年度当初予算-7年度当初予算 扶養手当 △504千円 地域手当 788千円 通勤手当 555千円 特殊勤務手当 △54千円 時間外勤務手当 1,288千円 休日勤務手当 △28千円 管理職手当 929千円 期末勤勉手当 3,424千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	328,213
	平均給与月額(円)	402,156
	平均年齢(歳)	43歳11月
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	332,371
	平均給与月額(円)	396,488
	平均年齢(歳)	41歳9月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	210,000	210,000
短 大 卒	225,600	225,600
大 学 卒	239,800	239,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	3	18.8
	2級	3	18.8
	3級	3	18.8
	4級	4	25.0
	5級		
	6級	2	12.4
	7級	1	6.2
	8級		
	9級		
	計	16	100.0
令和7年1月1日現在	1級	2	14.3
	2級	2	14.3
	3級	3	21.4
	4級	2	14.3
	5級	3	21.4
	6級	2	14.3
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	81.3	81.3		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	12	12
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.20	0.20
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	37.5	37.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,750円	1,750円
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(2.325)	(2.325)	(4.65)	5~20%	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(2.300)	(2.300)	(4.60)	5~20%	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(2.325)	(2.325)	(4.65)	5~20%	
	2.325	2.325	4.65		

備考 ()内は、再任用職員について外書き

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考		
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳												
					企業債	建設改良 積立金	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金									
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	管路施設 の整備事 業	令和 8年度	千円 74,678	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 48.6			
			令和 9年度	78,823										78,823			
			計	153,501			18,499	135,002					74,678	74,678	78,823	48.6	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
愛 知 県 水 道 受 水	令和8年度 29,900m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和8年度	408, 146	水 道 事 業 収 益
	令和9年度 29,900m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和9年度	令和9年度 29,900m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	

令和8年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		729,794,945
	ロ 建物	796,151,108	
	減価償却累計額	<u>△ 491,795,443</u>	304,355,665
	ハ 構築物	28,980,348,596	
	減価償却累計額	<u>△ 12,374,286,245</u>	16,606,062,351
	ニ 機械及び装置	3,582,394,879	
	減価償却累計額	<u>△ 2,891,432,249</u>	690,962,630
	ホ 車両運搬具	15,807,060	
	減価償却累計額	<u>△ 13,726,119</u>	2,080,941
	ヘ 工具、器具及び備品	15,992,569	
	減価償却累計額	<u>△ 14,520,163</u>	1,472,406
	チ 建設仮勘定		<u>68,150,000</u>
	有形固定資産合計		18,402,878,938
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		340,700
	ロ その他無形固定資産		<u>124,200</u>
	無形固定資産合計		464,900
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券		<u>500,000,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>500,000,000</u>
	固定資産合計		18,903,343,838
2	流動資産		
	(1) 現金預金		3,444,014,479
	(2) 未収金	226,399,160	
	貸倒引当金	<u>△ 1,244,025</u>	225,155,135
	(3) 貯蔵品		<u>1,072,726</u>
	流動資産合計		<u>3,670,242,340</u>
	資産合計		<u>22,573,586,178</u>

(単位 円)

		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>319,020,695</u>		
	企業債合計		<u>319,020,695</u>	
	固定負債合計			319,020,695
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>64,196,029</u>		
	企業債合計		64,196,029	
	(2) 未払金		444,179,930	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,982,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,079,000</u>		
	引当金合計		12,061,000	
	(4) その他流動負債		<u>62,100,000</u>	
	流動負債合計			582,536,959
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		14,058,923,672	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,788,945,511</u>	
	繰延収益合計			<u>7,269,978,161</u>
	負債合計			8,171,535,815
		資本の部		
6	資本金			13,080,943,850
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ 国庫補助金	20,391,905		
	ハ 県補助金	34,638,424		
	ニ 負担金及び分担金	<u>653,381,922</u>		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>472,135,921</u>		
	利益剰余金合計		<u>472,135,921</u>	
	剰余金合計			<u>1,321,106,513</u>
	資本合計			<u>14,402,050,363</u>
	負債資本合計			<u>22,573,586,178</u>

注記（令和8年度分）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,616,920円
1年超	<u>37,194,300円</u>
計	52,811,220円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として29,254千円を支給する見込みであるため、賞与引当金9,752千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,010千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金2,004千円を取り崩す見込みである。

令和7年度 大府市水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,514,314,158		
	(2) その他営業収益	<u>110,570,799</u>	1,624,884,957	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	990,536,342		
	(2) 総係費	34,392,709		
	(3) 業務費	128,727,999		
	(4) 減価償却費	649,442,859		
	(5) 資産減耗費	<u>10,064,605</u>	<u>1,813,164,514</u>	
	営業損失			188,279,557
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,520,938		
	(2) 長期前受金戻入	248,616,782		
	(3) 雑収益	6,112,020		
	(4) 他会計補助金	<u>117,678,919</u>	380,928,659	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	7,691,375		
	(2) 雑支出	<u>13,289,546</u>	<u>20,980,921</u>	<u>359,947,738</u>
	経常利益			171,668,181
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>461,747</u>		
	(2) その他特別損失		<u>461,747</u>	<u>△ 461,747</u>
	当年度純利益			171,206,434
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>68,280,591</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>239,487,025</u>

令和7年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		729,794,945
	ロ 建物	796,151,108	
	減価償却累計額	<u>△ 480,095,738</u>	316,055,370
	ハ 構築物	28,346,639,767	
	減価償却累計額	<u>△ 11,839,846,057</u>	16,506,793,710
	ニ 機械及び装置	3,579,516,879	
	減価償却累計額	<u>△ 2,778,898,968</u>	800,617,911
	ホ 車両運搬具	15,807,060	
	減価償却累計額	<u>△ 12,360,912</u>	3,446,148
	ヘ 工具、器具及び備品	15,992,569	
	減価償却累計額	<u>△ 14,520,163</u>	1,472,406
	ト 建設仮勘定		<u>77,772,727</u>
	有形固定資産合計		18,435,953,217
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		340,700
	ロ その他無形固定資産		<u>186,300</u>
	無形固定資産合計		527,000
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券		<u>500,000,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>500,000,000</u>
	固定資産合計		18,936,480,217
2	流動資産		
	(1) 現金預金		3,111,050,506
	(2) 未収金	253,302,500	
	貸倒引当金	<u>△ 1,119,298</u>	252,183,202
	(3) 貯蔵品		<u>1,173,180</u>
	流動資産合計		<u>3,364,406,888</u>
	資産合計		<u>22,300,887,105</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>289,216,956</u>		
	企業債合計		<u>289,216,956</u>	
	固定負債合計			289,216,956
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>62,983,768</u>		
	企業債合計		62,983,768	
	(2) 未払金		435,522,624	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,752,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,004,000</u>		
	引当金合計		11,756,000	
	(4) その他流動負債		<u>62,100,000</u>	
	流動負債合計			572,362,392
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		13,891,910,801	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,544,191,511</u>	
	繰延収益合計			<u>7,347,719,290</u>
	負債合計			8,209,298,638

資本の部

6	資本金			13,003,130,850
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ 国庫補助金	20,391,905		
	ハ 県補助金	34,638,424		
	ニ 負担金及び分担金	<u>653,381,922</u>		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>239,487,025</u>		
	利益剰余金合計		<u>239,487,025</u>	
	剰余金合計			<u>1,088,457,617</u>
	資本合計			<u>14,091,588,467</u>
	負債資本合計			<u>22,300,887,105</u>

注記（令和7年度分）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,616,920円
1年超	<u>52,811,220円</u>
計	68,428,140円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として28,074千円を支給する見込みであるため、賞与引当金8,496千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,979千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,721千円を取り崩す見込みである。

令和8年度大府市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益				千円 2,241,620	千円	
	1 営業収益			1,853,352		
		1 給水収益		1,745,514		
			水道料金	1,745,514	水道料金	
		2 その他営業収益		107,838		
			材料売却収益	4	給水装置材料売却収益	
			手数料	52,494	下水道使用料徴収事務手数料 工事検査手数料等	50,263 2,231
			他会計負担金	5,967	緊急遮断弁維持管理負担金 消火栓維持管理等負担金 飲料水兼用耐震貯水槽維持管理負担金	1,033 1,906 3,028
			負担金	1	区画整理組合等移設負担金	
			給水申込分担金	48,972	給水申込分担金	
			雑収益	400	漏水水代金等	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	2 営業外収益			千円 388,265	千円
		1 受取利息 及び配当金		10,567	
			預金利息	8,144	預金利息
			有価証券利息	2,423	有価証券利息
		2 雑収益		8,901	
			不用品売却収益	1	不用品売却収益
			その他雑収益	8,900	量水器評価益等
		3 消費税及び 地方消費税 還付金		1	
			消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入		244,754	
			国庫補助金 長期前受金戻入	9,549	国庫補助金長期前受金戻入
			県補助金 長期前受金戻入	5,496	県補助金長期前受金戻入
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	86,025	受贈財産評価額長期前受金戻入
			負担金及び分担金 長期前受金戻入	143,684	負担金及び分担金長期前受金戻入
		5 他会計補助金		124,042	
	他会計補助金	124,042	一般会計補助金		

款	項	目	節	予 定 額	說 明
1 水道事業収益	3 特別利益			千円 3	千円
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	有形固定資産売却益
		2 過年度 損益修正益		2	
過年度 損益修正益	2		過年度水道料金等修正益		

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費		千円	千円
				1,979,892	
				1,921,909	
				1,051,765	
			給 料	24,200	職員給
			手 当	14,438	扶養手当 312
					地域手当 2,322
					住居手当 336
					通勤手当 149
					特殊勤務手当 54
					時間外勤務手当 2,364
					期末勤勉手当 7,493
					児童手当 660
		管理職手当 748			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,383	賞与引当金として計上するための繰入額			
法 定 福 利 費	6,978	職員共済組合費			
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	704	法定福利費引当金として計上するための繰入額			
旅 費	246	普通旅費			
備 消 品 費	352	事務及び施設管理用備消耗器材費			

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費	燃 料 費	千円 670	自動車燃料費等
			光 熱 水 費	329	配水施設電灯料
			印 刷 製 本 費	139	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	1,127	配水施設通信料
			委 託 料	97,731	施設維持管理等委託料
			手 数 料	458	調査、点検及び施設維持管理等手数料
			賃 借 料	1,034	事務機器借上料等
			修 繕 費	61,945	配給水管等修繕費
			路 面 復 旧 費	5,500	水道管修理等による道路修理費
			動 力 費	63,642	ポンプ等動力費
			薬 品 費	1,543	水質維持等薬品費
			材 料 費	1,000	修理用材料費
			負 担 金	536	工事等負担金
		受 水 費	765,810	原水代	
		2 総 係 費	34,117		
			給 料	10,477	職員給
	手 当	6,753	扶養手当	216	
			地域手当	1,237	
			通勤手当	75	

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	手 当	千円	千円	
					特殊勤務手当	18
					期末勤勉手当	3,530
					管理職手当	1,677
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,790	賞与引当金として計上するための繰入額	
			法 定 福 利 費	3,864	職員共済組合費	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	373	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
			旅 費	45	普通旅費	
			報 償 費	438	水質検査採水謝礼	
			備 消 品 費	387	事務用及び啓発用備消耗器材費	
			燃 料 費	37	自動車燃料費	
			印 刷 製 本 費	80	封筒印刷費	
			通 信 運 搬 費	121	郵便切手及び電信電話料等	
			使 用 料	55	放送受信料等	
			手 数 料	38	自動車点検手数料	
修 繕 費	89	自動車修繕費				
補 償 金	200	事故等賠償見舞金				
公 課 費	62	自動車重量税				
負 担 金	7,825	電算事務処理負担金等				

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	保 險 料	千円 914	千円 自動車損害保険料等	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	346	貸倒引当金として計上するための繰入額	
			貸 倒 損 失	223	貸倒損失 貸倒れに係る消費税及び地方消費税	200 23
		3 業 務 費		168,191		
			給 料	18,851	職員給	
			手 当	12,444	扶養手当	528
					地域手当	1,666
					住居手当	336
					通勤手当	272
					特殊勤務手当	18
					時間外勤務手当	3,488
					期末勤勉手当	5,896
					児童手当	240
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,483	賞与引当金として計上するための繰入額	
法 定 福 利 費	5,956	職員共済組合費等				
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	517	法定福利費引当金として計上するための繰入額				

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	3 業務費	備 消 品 費	千円 479	事務用備消耗器材費
			燃 料 費	49	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	627	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	6,520	郵送料等
			使 用 料	2,033	回線使用料
			委 託 料	50,336	システム保守、印刷及び検針業務等委託料
			手 数 料	7,203	口座振替手数料等
			賃 借 料	14,730	事務機器借上料
		4 減価償却費	修 繕 費	45,963	量水器等修繕費
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	662,425	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	固 定 資 産 除 却 費	5,406	有形固定資産除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	4	貯蔵品減耗費
			6 その他営業費用	5	
		材 料 売 却 原 価	4	給水装置材料売却原価	
		雑 支 出	1	雑支出	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	2 営業外費用			千円 56,382	千円
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		6,431	
			企業債利息	6,431	企業債利息
		2 雑 支 出		107	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			その他雑支出	106	啓発用品製造費等
		3 消費税及び 地方消費税		49,844	
			消費税及び 地方消費税	49,844	消費税及び地方消費税納税額
		3 特別損失			601
	1 固定資産売却損			1	
			固定資産売却損	1	有形固定資産売却損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損			600	
			過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度水道料金修正損
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
予 備 費			1,000	予備費	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入				千円 190,514	千円
	1 企業債	1 企業債		94,000	
			企業債	94,000	企業債
	2 補助金	1 補助金		2,600	
			国庫補助金	2,600	国庫補助金
	3 他会計出資金	1 他会計出資金		77,813	
			他会計出資金	77,813	一般会計出資金
	4 負担金及び 分担金	1 負担金及び 分担金		16,100	
			工事負担金	16,100	消火栓関連工事負担金 5,680 下水道関連工事負担金 10,420
	5 固定資産 売却代金	1 固定資産 売却代金		1	
固定資産 売却代金			1	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	說 明
1 資本的支出	1 建設改良費	1 配水設備 増補改良費		千円 591,530	千円
				528,546	
				523,479	
			給 料	14,655	職員給
			手 当	14,749	扶養手当 1,056 地域手当 1,572 住居手当 672 通勤手当 449 特殊勤務手当 36 時間外勤務手当 3,474 期末勤勉手当 6,650 児童手当 840
			法 定 福 利 費	5,286	職員共済組合費
			旅 費	14	普通旅費
			備 消 品 費	62	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	94	自動車燃料費
			委 託 料	38,220	老朽管更新事業設計業務委託料
			手 数 料	19	自動車点検手数料
			修 繕 費	148	自動車修繕費

款	項	目	節	予 定 額	説 明			
1 資本的支出	1 建設改良費	1 配水設備 増補改良費	公 課 費	18	自動車重量税			
			保 險 料	39	自動車損害保険料			
			工 事 請 負 費	442,735	老朽管更新工事	348,713		
					市土木関連工事	41,040		
		下水道関連事業			23,632			
		消火栓関連工事			5,680			
		施設の改良工事			15,000			
		上水道施設耐震対策工事			8,670			
		負 担 金	7,440	分水工事費等				
		2 営業設備費		2,878				
	機 械 及 び 装 置 購 入 費						2,878	量水器購入費
	3 固定資産購入費		2,189					
						固定資産購入費	2,189	固定資産購入費
2 企業債 償 還 金	1 企業債償還金			62,984				
						企 業 債 元 金	62,984	企業債償還元金

令和 8 年 度

大 府 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第24号

令和8年度大府市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	78,753 人
(2) 年間総処理水量	7,652,484 m ³
(3) 一日平均処理水量	20,966 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設費	221,542 千円
ポンプ場建設改良費	523,490 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,976,650 千円
第1項 営業収益	1,174,595 千円	
第2項 営業外収益	802,051 千円	
第3項 特別利益		4 千円

		支 出	
第1款	下水道事業費用		1, 972, 157 千円
第1項	営業費用		1, 804, 903 千円
第2項	営業外費用		165, 653 千円
第3項	特別損失		601 千円
第4項	予備費		1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額457, 796千円は、減債積立金6, 695千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額68, 236千円、過年度分損益勘定留保資金382, 865千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		1, 054, 211 千円
第1項	企業債		588, 900 千円
第2項	他会計出資金		270, 000 千円
第3項	他会計補助金		13, 534 千円
第4項	補助金		180, 350 千円
第5項	負担金及び分担金		1, 426 千円
第6項	固定資産売却代金		1 千円

		支 出	
第1款	資本的支出		1, 512, 007 千円
第1項	建設改良費		766, 491 千円
第2項	企業債償還金		745, 516 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水整備事業	875,589	令和8年度	207,800
				令和9年度	667,789

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗化改造 資金利子補給	融資年度から償還 終了の年度まで	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 補給に関する規程に基づく利子相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	517,600	証書借入	年6.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該利率見直し 後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と 協定するものとする。 ただし、市財政の都合によ り償還期間を短縮し、もし くは、繰上償還し、又は、 低利に借り換えることが できる。
流域下水道 事業	21,300			
資本費平準化	50,000			
計	588,900			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 87,518千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、211,599千円である。

令和8年2月25日提出

大府市長 岡村秀人

令和8年度大府市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 1,976,650	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,174,595	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	912,163	下水道使用料
		2 他会計負担金	258,401	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	4,031	維持管理負担金(汚水処理受入金)等
	2 営業外収益		802,051	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	308	預金利息
		2 他会計補助金	198,065	一般会計補助金
		3 補助金	28,170	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	575,170	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	337	マンホール蓋広告料等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	3 特 別 利 益		千円 4	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	1	当年度臨時的に発生する利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円	
			1,972,157	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,804,903	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 渠 費	196,793	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	39,996	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	3,522	水洗化普及促進対策に要する費用
		4 総 係 費	101,315	事業活動の全般に関連する費用
		5 流域下水道維持 管理費等負担金	416,337	流域下水道に係る維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費	1,046,455	固定資産の減価償却に係る費用
		7 資 産 減 耗 費	484	固定資産除却費
		8 その他営業費用	1	雑支出
	2 営業外費用		165,653	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	121,148	企業債利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,404	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	101	不用品売却原価等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	3 特別損失		千円 601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産 売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過年度 損益修正損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			1,054,211	下水道施設の建設改良に要する収入
	1 企業債		588,900	
		1 建設改良費に係る企業債	588,900	
	2 他会計出資金		270,000	
		1 他会計出資金	270,000	一般会計出資金
	3 他会計補助金		13,534	
		1 他会計補助金	13,534	一般会計補助金
	4 補助金		180,350	
		1 補助金	180,350	国庫補助金
	5 負担金及び分担金		1,426	
		1 負担金及び分担金	1,426	受益者負担金、区域外流入分担金
	6 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,512,007	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		766,491	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管路建設費	221,542	管渠等の建設改良に要する支出
		2 ポンプ場建設改良費	523,490	ポンプ場の建設改良に要する支出
		3 流域下水道建設負担金	21,459	流域下水道の建設改良に要する負担金
	2 企業債償還金		745,516	
		1 企業債償還金	745,516	企業債償還元金

令和8年度 大府市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,076,448
	減価償却費	1,046,455,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,910
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	547,000
	長期前受金戻入額	△ 575,170,000
	受取利息及び受取配当金	△ 308,000
	支払利息	121,148,000
	固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 35,459,349
	未払金の増減額(△は減少)	11,916,982
	固定資産除却費	484,000
	小計	581,694,081
	利息及び配当金の受取額	308,000
	利息の支払額	△ 121,148,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	460,854,081
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 896,249,433
	有形固定資産の売却による収入	1,820
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,508,182
	国庫補助金等による収入	220,941,841
	他会計補助金による収入	12,959,345
	負担金及び分担金による収入	1,296,557
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,558,052
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	743,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 745,516,000
	他会計からの出資による収入	270,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	267,484,000
	資金増加額(又は減少額)	47,780,029
	資金期首残高	597,271,465
	資金期末残高	645,051,494

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		29,531	25,483	55,014	10,732	65,746
	資本勘定支弁職員	2		7,614	6,432	14,046	2,663	16,709
	合 計	9		37,145	31,915	69,060	13,395	82,455
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		29,257	25,116	54,373	10,371	64,744
	資本勘定支弁職員	2		8,949	7,538	16,487	2,801	19,288
	合 計	9		38,206	32,654	70,860	13,172	84,032
比 較	損益勘定支弁職員	0		274	367	641	361	1,002
	資本勘定支弁職員	0		△ 1,335	△ 1,106	△ 2,441	△ 138	△ 2,579
	合 計	0		△ 1,061	△ 739	△ 1,800	223	△ 1,577

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,368	4,019	525	473			6,527		84	1,677	17,242		31,915
	前年度	1,704	4,160	525	510			6,241		84	1,677	17,753		32,654
	比 較	△ 336	△ 141	0	△ 37			286		0	0	△ 511		△ 739

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (3)		3,181	554	3,735	313	4,048
	資本勘定支弁職員	(0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (3)		3,181	554	3,735	313	4,048
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (3)		2,937	509	3,446	316	3,762
	資本勘定支弁職員	(0)		0	0	0	0	0
	合 計	0 (3)		2,937	509	3,446	316	3,762
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		244	45	289	△ 3	286
	資本勘定支弁職員	(0)		0	0	0	0	0
	合 計	(0)		244	45	289	△ 3	286

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度				26							528		554
	前年度				12							497		509
	比 較				14							31		45

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	△1,061	給与改定に伴う増減分	1,041	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料表の改定率 3.3% 令和7年4月1日 職員数 6人
		昇給に伴う増加分	57	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	
		その他の増減分	△2,159	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△739	制度改正に伴う増減分	181	期末勤勉手当 181千円	
		その他の増減分	△920	8年度当初予算-7年度当初予算 扶養手当 △336千円 地域手当 △141千円 通勤手当 △37千円 時間外勤務手当 286千円 期末勤勉手当 △692千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	351,975
	平均給与月額(円)	425,719
	平均年齢(歳)	44歳11月
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	342,544
	平均給与月額(円)	413,690
	平均年齢(歳)	47歳11月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	210,000	210,000
短 大 卒	225,600	225,600
大 学 卒	239,800	239,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	1	12.5
	3級	2	25.0
	4級	2	25.0
	5級	1	12.5
	6級	1	12.5
	7級	1	12.5
	8級		
	9級		
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	3	33.3
	4級	1	11.1
	5級	3	33.3
	6級	1	11.1
	7級	1	11.1
	8級		
	9級		
	計	9	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	6	6
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	6	6
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(2.325)	(2.325)	(4.65)	5~20%	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(2.300)	(2.300)	(4.60)	5~20%	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(2.325)	(2.325)	(4.65)	5~20%	
	2.325	2.325	4.65		

備考 ()内は、再任用職員について外書き

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					企業債	国 庫 補助金	一般会計 補助金	損益勘定 留保資金								
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 7年度	千円 146,905	千円 101,100	千円 45,800	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 32.1	江端雨水ポンプ 場	
			令和 8年度	311,130	218,000	93,100					311,130	311,130		67.9		
			計	458,035	319,100	138,900			35		146,905	311,130	458,035		100.0	
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 8年度	207,800	145,500	62,170								23.7	江端雨水ポンプ 場	
			令和 9年度	667,789	467,900	199,820			69					667,789		
			計	875,589	613,400	261,990			199			207,800	207,800	667,789		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生予 定額		左の財源内訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他	
水洗化改造資金 利子補給(令和 5年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和7年度ま で	千円 0	令和8年度	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 0	千円 限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 6年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和7年度ま で	0	令和8年度から 令和9年度まで	限度額に同じ	0	0	限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 7年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和7年度ま で	大府市水洗便所 改造資金融資あっ せん及び利子補 給に関する規程 に基づき、令 和7年度中に発 生する利子相当 額	令和8年度から 令和10年度ま で	限度額に同じ			限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 8年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額			令和8年度から 令和11年度ま で	限度額に同じ			限度額に同 じ	

令和8年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	234,614,876	
	ロ 建物	340,473,961	
	減価償却累計額	<u>△ 74,767,854</u>	265,706,107
	ハ 構築物	30,557,025,363	
	減価償却累計額	<u>△ 6,391,668,765</u>	24,165,356,598
	ニ 機械及び装置	1,845,995,351	
	減価償却累計額	<u>△ 446,028,345</u>	1,399,967,006
	ホ 車両運搬具	738,713	
	減価償却累計額	<u>△ 701,776</u>	36,937
	ヘ 工具、器具及び備品	371,990	
	減価償却累計額	<u>△ 270,615</u>	101,375
	ト 建設仮勘定	209,240,000	
	有形固定資産合計		26,275,022,899
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	945,928,760	
	無形固定資産合計		945,928,760
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	586,000	
	投資その他の資産合計		<u>586,000</u>
	固定資産合計		27,221,537,659
2	流動資産		
	(1) 現金預金		645,051,494
	(2) 未収金	175,257,844	
	貸倒引当金	<u>△ 135,910</u>	175,121,934
	(3) 前払金		<u>37,300,000</u>
	流動資産合計		<u>857,473,428</u>
	資産合計		<u>28,079,011,087</u>

(単位:円)

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,510,505,608</u>		
	企業債合計		<u>6,510,505,608</u>	
	固定負債合計			6,510,505,608
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>689,997,438</u>		
	企業債合計		689,997,438	
	(2) 未払金		212,429,200	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,930,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,235,000</u>		
	引当金合計		7,165,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,050,000</u>	
	流動負債合計			912,641,638
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		19,527,714,925	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,673,510,874</u>	
	繰延収益合計			<u>14,854,204,051</u>
	負債合計			22,277,351,297
		資 本 の 部		
6	資本金			5,711,772,085
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	17		
	ロ 国庫補助金	<u>60,350,200</u>		
	資本剰余金合計		60,350,217	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,537,488</u>		
	利益剰余金合計		<u>29,537,488</u>	
	剰余金合計			<u>89,887,705</u>
	資本合計			<u>5,801,659,790</u>
	負債資本合計			<u>28,079,011,087</u>

注記（令和8年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,534,000円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として16,788千円を支給する見込みであるため、賞与引当金5,442千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,402千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,135千円を取り崩す見込みである。

令和7年度 大府市下水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	820,611,690		
	(2) 他会計負担金	204,330,374		
	(3) その他営業収益	<u>3,486,729</u>	1,028,428,793	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	79,614,199		
	(2) ポンプ場費	33,018,275		
	(3) 普及指導費	3,225,280		
	(4) 総係費	88,426,110		
	(5) 流域下水道維持管理費等 負担金	382,413,587		
	(6) 減価償却費	1,021,245,042		
	(7) 資産減耗費	<u>853,089</u>	<u>1,608,795,582</u>	
	営業損失			580,366,789
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,270,000		
	(2) 他会計補助金	132,623,007		
	(3) 補助金	6,000,000		
	(4) 長期前受金戻入	570,834,597		
	(5) 雑収益	<u>37,233</u>	710,764,837	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱 諸費	118,202,210		
	(2) 雑支出	<u>5,249,955</u>	<u>123,452,165</u>	<u>587,312,672</u>
	経常利益			6,945,883
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>21,584</u>	21,584	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>272,728</u>	<u>272,728</u>	<u>△ 251,144</u>
	当年度純利益			6,694,739
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,766,301</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>17,461,040</u>

令和7年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		234,614,876
	ロ 建物	340,473,961	
	減価償却累計額	<u>△ 61,295,127</u>	279,178,834
	ハ 構築物	30,346,383,839	
	減価償却累計額	<u>△ 5,467,295,032</u>	24,879,088,807
	ニ 機械及び装置	1,330,768,345	
	減価償却累計額	<u>△ 389,909,970</u>	940,858,375
	ホ 車両運搬具	738,713	
	減価償却累計額	<u>△ 701,776</u>	36,937
	ヘ 工具、器具及び備品	372,900	
	減価償却累計額	<u>△ 225,450</u>	147,450
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>
	有形固定資産合計		26,333,925,279
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権		<u>978,865,578</u>
	無形固定資産合計		978,865,578
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金		<u>586,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>586,000</u>
	固定資産合計		27,313,376,857
2	流動資産		
	(1) 現金預金		597,271,465
	(2) 未収金	139,798,495	
	貸倒引当金	<u>△ 132,000</u>	139,666,495
	(3) 前払金		<u>37,300,000</u>
	流動資産合計		<u>774,237,960</u>
	資産合計		<u>28,087,614,817</u>

注記（令和7年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,046,619円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として15,359千円を支給する見込みであるため、賞与引当金5,919千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,085千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,204千円を取り崩す見込みである。

令和8年度大府市下水道事業会計予算実施計画説明書
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業収益				千円 1,976,650	千円	
	1 営業収益			1,174,595		
		1 下水道使用料			912,163	
			下水道使用料		912,163	
		2 他会計負担金			258,401	
			他会計負担金		258,401	雨水事業に係る一般会計負担金
		3 その他 営業収益			4,031	
			手 数 料		310	指定工事店指定手数料
			雑 収 益		3,721	下水道施設占用料、行政財産目的外使用料 1,001 維持管理負担金(汚水処理受入金) 2,719 区画整理組合等移設負担金 1

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営業外収益			千円 802,051	千円
		1 受取利息 及び配当金		308	
			預 金 利 息	308	預金利息
		2 他会計補助金		198,065	
			他 会 計 補 助 金	198,065	下水道事業運営のための一般会計補助金
		3 補 助 金		28,170	
			国 庫 補 助 金	28,170	防災安全交付金
		4 長期前受金 戻 入		575,170	
			国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	203,507	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	15,577	県補助金長期前受金戻入
			他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	190,078	他会計補助金長期前受金戻入 165,274 他会計補助金長期前受金戻入(建設債充当) 24,804
			負担金及び分担金 長 期 前 受 金 戻 入	52,159	負担金及び分担金長期前受金戻入
			工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	3,195	工事負担金長期前受金戻入
	受贈財産評価額 長 期 前 受 金 戻 入	110,654	受贈財産評価額長期前受金戻入		

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業収益	2 営業外収益	5 消費税及び地方消費税還付金		千円 1	千円	
			消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	
		6 雑収益		337		
			その他雑収益	337	下水道計画図等売払代金 受益者負担金滞納延滞金 不用品売却収益 マンホール蓋広告料等	1 1 1 334
		3 特別利益				4
	1 固定資産売却益				1	
			固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	
	2 過年度損益修正益				2	
			過年度損益修正益	2	過年度下水道使用料等修正益	
	3 その他特別利益				1	
その他特別利益		1	流域下水道建設市町負担金前年度精算金			

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用				千円 1,972,157	千円
	1 営業費用			1,804,903	
		1 管渠費		196,793	
			給 料	11,331	職員給
			手 当	8,638	扶養手当 684 地域手当 1,201 期末勤勉手当 3,182 通勤手当 186 住居手当 336 時間外勤務手当 2,689 児童手当 360
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,761	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	3,601	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	367	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	10	普通旅費

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費		千円	千円	
			燃 料 費	73	自動車燃料費	
			光 熱 水 費	6,504	汚水・雨水光熱水費	
			通 信 運 搬 費	1,307	汚水電話料金	
			委 託 料	92,977	汚水・雨水施設維持管理委託料等	
			手 数 料	6,733	下水道管清掃手数料等	
			賃 借 料	214	汚水用地借上料	
			修 繕 費	9,887	汚水・雨水マンホール修繕費等	
			工 事 請 負 費	53,139	雨水人孔調整工事(県道東海緑線) 3,718 雨水管路修繕工事(全国特別重点調査) 49,421	
			補 助 金	22	水洗便所改造資金利子補給金	
			負 担 金	18	研修等出席負担金	
			保 険 料	206	汚水・雨水賠償責任保険料等	
		公 課 費	5	自動車重量税		
			2 ポンプ場費		39,996	
				備 消 品 費	123	施設管理用備消耗器材費
				燃 料 費	215	重油(自家発電機用)
				光 熱 水 費	5,262	雨水光熱水費
				通 信 運 搬 費	371	雨水電話料金
				委 託 料	24,657	雨水施設維持管理委託料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
1 下水道事業費用	1 営業費用	2 ポンプ場費	使 用 料	千円 44	雨水放送受信料等		
			手 数 料	231	雨水ポンプ場地下タンク埋設管漏洩検査手数料等		
			修 繕 費	3,032	雨水ポンプ場機器修繕費		
			工 事 請 負 費	6,000	雨水ポンプ場沈砂池浚渫工事		
			保 険 料	61	雨水火災保険料等		
		3 普及指導費		3,522			
			給 料	2,350	職員給		
			手 当	535	期末勤勉手当	529	
					通勤手当	6	
			法 定 福 利 費	313	社会保険料等		
		4 総 係 費	備 消 品 費	324	事務用及び啓発用備消耗器材費		
				101,315			
			給 料	19,032	職員給		
			手 当	扶養手当	12,727		372
				地域手当			2,025
		期末勤勉手当				5,850	
通勤手当				256			

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総 係 費		千円	千円	
					住居手当	189
					管理職手当	1,677
					時間外勤務手当	2,034
					休日勤務手当	84
					児童手当	240
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,977	賞与引当金として計上するための繰入額	
			法 定 福 利 費	6,145	職員共済組合費等	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	620	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
			旅 費	29	普通旅費	
			備 消 品 費	277	事務用備消耗器材費	
			印 刷 製 本 費	55	振込通知書用封筒印刷費	
			通 信 運 搬 費	150	郵送料等	
			委 託 料	50,263	下水道使用料徴収事務委託料等	
使 用 料	10	有料道路通行料等				
手 数 料	54	口座振込組戻手数料等				
補 助 金	429	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金				
負 担 金	8,314	電算事務処理負担金等				

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総 係 費	報 償 費	18	受益者負担金一括納付報奨金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	105	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	110	貸倒損失 貸倒れに係る消費税
		5 流域下水道 維持管理費 等負担金		416,337	
			流域下水道維持 管理費等負担金	416,337	流域下水道事業維持管理費等負担金
		6 減価償却費		1,046,455	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	994,010	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,445	無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費		484	
			固 定 資 産 除 却 費	484	有形固定資産除却費
	8 そ の 他 営 業 費 用		1		
		雑 支 出	1	雑支出	
	2 営業外費用			165,653	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		121,148	
			企 業 債 利 息	121,148	企業債利息

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	2 営業外費用	2 消費税及び地方消費税		千円 44,404	千円
			消費税及び地方消費税	44,404	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出		101	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			その他雑支出	100	その他雑支出
		3 特別損失			601
	1 固定資産売却損			1	
			固定資産売却	1	有形固定資産売却損
	2 過年度損益修正損			600	
		過年度損益修正損	600	過年度下水道使用料等修正損	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
	予備費		1,000	予備費	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 1,054,211	千円
	1 企 業 債			588,900	
		1 建設改良費に係る企業債		588,900	
			建設改良費に係る企業債	588,900	公共下水道事業債 517,600 流域下水道事業債 21,300 資本費平準化債 50,000
	2 他会計出資金			270,000	
		1 他会計出資金		270,000	
			他会計出資金	270,000	建設改良に係る一般会計出資金
	3 他会計補助金			13,534	
		1 他会計補助金		13,534	
			他会計補助金	13,534	企業債元金償還等に係る一般会計補助金
	4 補 助 金			180,350	
		1 補 助 金		180,350	
			国庫補助金	180,350	防災安全交付金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 收 入	5 負 担 金 及 び 分 担 金			千円 1,426	千円
		1 負 担 金 及 び 分 担 金		1,426	
			公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	104	
			区 域 外 流 入 分 担 金	1,322	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	說 明
1 資本的支出				千円 1,512,007	千円
	1 建設改良費			766,491	
		1 管路建設費		221,542	
			給 料	7,614	職員給
			手 当	6,792	扶養手当 312 地域手当 793 期末勤勉手当 3,472 通勤手当 51 時間外勤務手当 1,804 児童手当 360
			法 定 福 利 費	2,715	職員共済組合費
			旅 費	105	普通旅費
			備 消 品 費	249	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	55	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	506	受益者負担金納入通知書等印刷費
			委 託 料	32,809	汚水調査測量・設計監理委託料 8,730 公共汚水柵設置委託料 24,079
			手 数 料	7	自動車点検手数料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管 路 建 設 費	修 繕 費	千円 89	千円 車両修繕費
			工 事 請 負 費	143,660	マンホールポンプ更新工事等 78,460 南島排水区雨水管渠改良工事 65,200
			負 担 金	285	研修等出席負担金
			補 償 金	26,620	雨水物件等補償費
			保 險 料	27	自動車損害保険料
			公 課 費	9	自動車重量税
		2 ポンプ場建 設改良費		523,490	
			工 事 請 負 費	523,490	雨水ポンプ場改築工事(江端継続費)等
		3 流域下水道 建設負担金		21,459	
			流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	21,459	境川流域下水道事業建設費負担金
	2 企 業 債 償 還 金			745,516	
		1 企 業 債 償 還 金		745,516	
			企 業 債 償 還 金	745,516	企業債償還元金